

# 「失われた三〇年」の中の日本

——自由で開かれた国際秩序を模索して

世界経済二位の日本が、世界に平和をもたらす——。

そんな楽観的な見通しは湾岸戦争の現実の前に消え、

日本は「失われた三〇年」の間、自己像を探し続けた。

主体的に働きかける外交、機能する防衛力、日米同盟。

「自由で開かれた国際秩序」の旗を、日本は掲げ続けられるか。

帝京大学専任講師

## 山口航

やまぐち わたる 同志社大学大学院

法学研究科博士後期課程単位取得満期

退学。博士（政治学）。スタンフォード

大学客員研究員、同志社大学アメリカ

研究所助教などを経て、現職。専門は

日米関係史、安全保障論。著書に「冷

戦終焉期の日米関係分化する総合安全

保障」など。

ポスト冷戦の日本を代表する人物に、映画監督の宮崎駿がいる。宮崎は、一九八二年から九四年にかけて漫画『風の谷のナウシカ』を雑誌に連載した（八四年に映画化されたのは、その一部である）。

そこで描かれていたのが、二つの大国が争う二極構造の世界であった。これは米ソの冷戦期とパラレルである。だが、連載が長引くうちに、一方の専制主義国家が崩壊し、多様なアクターの関係が複雑に交錯していった。

現実の世界でも、核戦争の危機が語られた八〇年代を乗

り越え、冷戦が終焉を迎えてソ連が崩壊した。宮崎は「この十二年間に世界も変わり、私の考えも変わった」と語る。「最初には終末観が根強くあった」が、「苦闘の九〇年代になって混とんのなかで、グシヨグシヨになって生きていくしかないと思い始めた」のである。さらに、「かつては階級史観でばつさり切っていましたし、善玉と悪玉にわけてい」たが、冷戦的な二元論から脱却したことにも言及している。

平成の時代に入った「世界第二位の経済大国」日本は、

バブル景気に沸いていた。冷戦の「勝者」は日本であると見なされ、「アメリカによる平和（バクス・アメリカナ）」の後を「日本による平和（バクス・ジャポニカ）」が襲うのではないかとまで論じられた。

だが、実際に日本外交が直面したのは、ユーフォリアではなく、宮崎が言う「混とん」であった。

## 「湾岸戦争のトトラウマ」

冷戦という「大きな物語」が終わった後、新たな時代の到来を思わせたのが、一九九〇年から九一年にかけての湾岸危機・湾岸戦争である。

イラクのクウェート侵攻という「新世界秩序」への挑戦に対して、米国を中心とする国々は軍事力をもって対抗した。人的貢献こそ頓挫したもの、日本政府は合計一三〇億ドルに上る資金協力を実施し、新たな世界秩序の一翼を担う意志を示そうとした。

だが、そうした行動が暖かく迎え入れられたわけではなかった。例えば、湾岸戦争後、三〇の国々に感謝する広告をクウェート政府が米国の主要メディアに出した際、そこに日本の名はなかった。外務省北米第一課長などを務めた岡本行夫によると、米国政府がこれらの国々の名を在米ク

ウェート大使館に通知したのだという。

さらにその三カ月後、ワシントンDCで湾岸戦争の勝利パレードが行われたときも、日本は辛酸を嘗めた。そこには三五カ国の大使が招待されたが、日本の大使は呼ばれなかったのである。これも事務的なミスではなく、ホワイトハウスの高官の指示で排除されたのだという。

特に前者のエピソードは「湾岸戦争のトラウマ」として語られ、金銭的貢献のみでは国際社会から評価されないため人的貢献が必要である、という言葉が広まっていた。これが、ポスト冷戦期の日本外交の通奏低音となっていく。

## 「自分探し」の旅

それでも、当時の日本の経済的なプレゼンスは大きく、「世界第二位の経済大国」がナショナル・アイデンティティとして確立していた。バブル経済は崩壊したものの、世界の国内総生産（GDP）に占める日本の割合は一九九五年時点で一七・六%であり、押しも押されぬ経済大国であった。

その経済力を用いて国際社会といかに関わっていくのか。この答えを日本は持ちあわせていなかった。さらに、冷戦が終焉したことにより「西側の一員」という旗印の重

みも低下し、「混とん」とした世界で、日本外交は進むべき道を見失っていく。国内政治においても、短期政権が連続する不安定な時代に入ってしまった。

そうしたなか、日本の自己像が模索された。いわば「自分探し」の旅に日本は出かけたのである。例えば、小沢一郎自民党衆議院議員は『日本改造計画』を出版した。そこでは、国内外の変化に対応するために、政治・経済・社会のあり方を「世界に通用するものにしなければならない」と、日本が「普通の国」になることが訴えられた。

同時期に語られたのが「日本異質論」であった。ジェームズ・ファローズの『日本封じ込め』やカレル・ヴァン・ウォルフレンの『日本 権力構造の謎』など、日本は（特に欧米を中心とした）「国際標準」から逸脱した「異質」な国だと批判する論考が一世を風靡した。この背景には、当時の米国や西欧で文化相対主義への疑問が呈され、西洋の近代理念の再評価が進んでいたこともある。

「普通の国」などの議論も「日本異質論」も、日本が特別な国家であると認識し、その特殊性を否定的に捉えるという点では共通していた。八〇年代にもはやされたエズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』は、「日本の経営」などの特殊性を肯定的に見たものであった。だ

が、その理解が反転し、日本の特殊性が否定的に捉えられ、「国際標準」が日本に求められるようになっていった。

## 「失われた三〇年」

こうした議論を経てもなお、求めるべき「自分」が見つからぬまま、日本は相対的な国力の低下に直面する。当初は「失われた一〇年」と呼ばれたものが、「二〇年」に長引き、やがて「三〇年」とまで言われるようになっていった。日本のGDPのシェアは低下し、ナショナル・アイデンティティたる「世界第二位の経済大国」の地位も喪失した。今日、日本のGDPは世界の五%程度であり、かつての三分の一以下になっている。

そして、インターネットの広がり、スマートフォンの普及などに際して、日本は市場化や社会での実装化で後れをとった。世界的な潮流にうまく乗れない日本は、「ガラパゴス」と揶揄された。ここでも日本の特殊性が否定的に捉えられたのである。

他方、「日本（人）はすごい」と称賛する書籍やテレビ番組なども次第に目立つようになってくる。これは日本の特殊性を肯定的に見たものであり、方向性こそ違え、「ガラパゴス」批判と同じ構造にある。

また、いわば「基礎体力」の低下にも向き合わねばならなかった。日本は、労働力人口が減少して成長率が下がる、人口オーナス期に入ったのである。『高齢社会白書』によると、二〇二一年時点の日本の総人口は一億二五五〇万人であり、これは一九九〇年のそれと比べると微増である。だが、その内実は大きく異なる。総人口に占める六五歳以上人口の割合（高齢化率）は、二・二％から二八・九％へと大きく上昇している。これに伴い社会保障費も増大しており、高齢者関係給付費は一九九〇年度に約二八兆円だったものが、二〇一九年度は約八二兆円となり、三倍近くになっている。

こうした国力の通減から、外交も無縁ではいられない。例えば、政府開発援助（ODA）の拠出額は、一九九一年から一〇年にわたり世界第一位を誇ったが、財政収支が悪化し国民の支持も低下するなか、二〇〇一年にその地位から陥落した。

折しも、日本外交の基軸とされている日米同盟でも、「同盟漂流」が叫ばれた。日米間での経済摩擦に加え、安全保障上の協力の実効性にも疑問符がついたのである。

一九九四年に北朝鮮の核危機が生じた際、米政府は、海上封鎖を念頭に置いて、一〇〇〇を超える項目について

日本政府に協力を要請した。だが、日本側の準備は不十分であり、こうした有事に対応できないことが露呈してしまった。さらに、沖縄では米軍兵士三人による少女暴行事件が発生し、大きな問題となった。その後普天間飛行場の移転が決まったが、その解決の道筋はまだまだ見えていない。さらに、ソ連という共通の脅威を失い、冷戦を前提としていた日米同盟は存在意義が問われた。冷戦の後期には、地理的に見て、日本は自国や周辺への防衛に努めれば、それが極東ソ連軍の太平洋進出を封じ込めることにつながり、日米同盟や西側陣営に資することになっていた。だが、こうした日本にとってわかりやすい国際政治の構図は、過去のものとなってしまった。

### 危機意識の高まり

しかしながら、「失われた三〇年」にあって、世論は沈滞していたわけではない。内閣府が実施している世論調査によると、経済協力や開発協力を少なくしたりやめたりするべきだと考える人は、二〇〇二年には二九・一％いたが、経済力の相対的低下やリーマンショック、東日本大震災、コロナ禍を経ても、二二年には一四・五％と減少している。日本の国連安全保障理事会の常任理事国入りに賛成する意

見は、一九九四年に五六%だったものが、二〇二二年には八九・七%となった。各論はともかく、日本が国際社会で何らかの役割を果たすことにはコンセンサスが形成されていると言えよう。

注目すべきは危機意識の高まりである。日本が戦争に巻き込まれる危険性があると考える人は、一九九一年には五五・四%だったものが、二〇二二年には八六・二%と増加した。自衛隊を増強した方がよいとの声は七・七%にすぎなかったが、四一・五%に増えている。安全保障をめぐる議論も、冷戦期と比べれば相対的に現実を見据えたものとなった。

この背景には、国際関係の緊張がある。湾岸戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争と米国の軍事行動が続いたのに加え、東アジアでも、北朝鮮の核・ミサイル危機が発生し、北朝鮮のものとと思われる不審船に対しては初の「海上警備行動」も発令された。

特に、中国の存在感が大きくなった。経済的に台頭した中国は軍事力の増強を進めたため、当初は経済面中心だった対中脅威論も、次第に軍事面に軸足が移っていた。八九年の天安門事件、九五年の核実験、台湾海峡危機、二〇〇四年のサッカーアジアカップ時の反日デモ、一〇年

の尖閣漁船衝突事件などを経て、日本の世論の中国に対する見方は厳しくなっていた。中国に親しみを感じる人は一九八八年には六八・五%いたものの、二〇二二年には一七・八%に減少した。

その一方で、輸出入総額で日本の貿易相手国の第一位と二位を見ると、一九九五年には米国の二五・二%に次いで中国が七・四%だったものが、二〇二二年には中国が二五・二%、米国が一四・一%と逆転した。日本経済にとって中国はもはや不可欠となっている。それゆえに、米中の対立が深まる中で、日本外交の舵取りは容易ではない。

冷戦の末期には、日米中が連携しソ連に対峙していた。当時の日中関係は「史上最高」とまで評され、中国も経済発展すればいずれ民主化に向かうと、素朴に信じられていた。だが、冷戦下での協力関係は終わり、中国への期待も次第に霧散していったのである。

### 「存在する」自衛隊から「機能する」自衛隊へ

世論の動きと相互に作用しつつ、日本の外交・安全保障政策も着実に変化してきた。象徴的なのが、自衛隊の海外派遣である。一九九一年のペルシャ湾への海上自衛隊掃海部隊派遣を皮切りに、カンボジアやモザンビークなどの国

連平和維持活動（PKO）にも自衛隊が派遣され、実績が積み上げられていった。

さらに、冷戦後の世界でも日米両国の協力が重要である  
と、日米同盟が「再定義」された。国内では選挙制度改革  
が行われ、小選挙区比例代表並立制が導入された。また、  
行政改革で内閣官房が拡充され、官邸主導型の政治が可能  
となつていった。

そうした折、二〇〇一年九月一日には米国同時多発テ  
ロ事件が発生した。協力を求める米国に対して、日本政府  
は「湾岸戦争のトラウマ」を払拭すべく、人的貢献を実行  
に移していった。アフガニスタン戦争に際しては、内閣官  
房が主管となりテロ特別措置法を成立させ、海上自衛隊を  
インド洋に派遣した。〇三年のイラク戦争後は、イラク人  
道復興支援特措法を成立させ、陸上・航空自衛隊のイラク  
派遣が実現した。個別の出来事への対応が中心だったとは  
いえようが、日本の「周辺」を越えて米軍の支援を実施す  
ることになり、日米同盟の役割は地理的・機能的に拡大し  
ていったのである。

さらに、〇七年には防衛庁が防衛省に昇格し、国際平和  
協力も自衛隊の本来任務となつた。一一年の東日本大震災  
では二万人近い人命を自衛隊が救出するなど、国民の目に

その活動が可視化されることにもなった。「存在する」自  
衛隊から「機能する」自衛隊へと、変貌を遂げてきたと言  
える。

近年も、米国がアジア回帰の姿勢を見せる中で、日米間  
では一五年に新ガイドラインが結ばれ、グローバルな役割  
が強調され、日米同盟の深化が進んでいる。国家安全保障  
戦略の策定・改定、国家安全保障会議・国家安全保障局の  
設置、集団的自衛権の限定的行使容認、平和安全法制の整  
備、防衛費の増額など、外交・安全保障政策は着実に進展  
してきた。

### 「自由で開かれた国際秩序」の模索

こうした変化の中でも特筆すべきは、外交において価値  
の側面を押し出すようになったことである。この契機とさ  
れるのが、二〇〇六年に小泉純一郎政権の麻生太郎外相が  
打ち出した「価値の外交」と「自由と繁栄の弧」という機  
軸である。第二次安倍晋三政権も「自由で開かれたインド  
太平洋（FOIP）」というビジョンを掲げ、日本発の理  
念としては珍しく、米国政府もこの概念を受容することに  
なった。

自らの価値観を世界に拡げようとする潮流のことを、外

交問題評議会上級研究員であったウォルター・ラッセル・ミードは、米国外交の文脈において「ウィルソニアン」と呼んだ。これは、ウッドロウ・ウィルソン米大統領の名前に由来するものであり、日米が掲げるFOIPなども、こうした流れと軌を一にしていると捉えられる。

さらに日本は、日米同盟に加えて、日米豪印（クアッド）や日米韓などの多国間の枠組みを活用して、「自由で開かれた国際秩序」を追求している。また、ODAの減少傾向にも歯止めをかけ、PKOとの連携強化など、より幅広い観点からの開発協力を尽力している。

経済面でも、米国が脱退した後の「環太平洋パートナーシップ（TPP）」を立て直し、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」を成立させた。欧州連合（EU）との間でも経済連携協定（EPA）を発効させており、日本は自由貿易の旗手となっている。日本外交は、「自由で開かれた国際秩序」の一員という路線を確立してきたのである。

もっとも、こうした路線を日本外交がにわかに目指し始めたわけではない。例えば、かつて大平正芳首相は、識者を集めて政策研究会「総合安全保障研究グループ」を立ち上げ、日本の安全保障について議論させた。同グループが

一九八〇年に提出した報告書『総合安全保障戦略』には、「日本は、国内的にも国際的にも、自由で開放的な秩序を志向しており、それ故に、いわゆる『自由陣営』に属してきた」とある。そして自由陣営の中心たる米国と協力をして「自由で開放的な秩序の維持、発展を求めることが、当然、日本の基本的政策となるのである」と論じられた。

すなわち、この報告書が「日本の基本的政策」として眼目においていたことこそ、「自由で開かれた国際秩序」の維持・発展にほかならない。日本はその受益者であり、こうした秩序が望ましいという方向性は広く受け容れられてきた。たしかに冷戦期の日本政府は価値の側面を前面に出すことはなかったが、「自由で開かれた」という理念自体は追い求め続けてきたのである。

かつては目指すべき「国際標準」が外部に求められ、日本がその標準から逸脱していることが肯定的ないし否定的に捉えられていた。もちろん、今日でもそうした向きがある。

だが、日本は長らく「自由で開かれた国際秩序」を擁護してきたのであって、アイデンティティとして強調できる「国際標準」の理念をすでに身につけていたのではあるまいか。

## 日本外交の悪夢——「遅れてきたウイルソニアン」?

ただし、日本が追求してきた「自由で開かれた国際秩序」は、現在、困難に直面している。米国は「世界の警察官」ではない、とバラク・オバマ米大統領が宣言したことに表れているように、現在の国際秩序を形成・擁護してきた米国のメンタリテイが内向きになっていることも大きい。

続くドナルド・トランプ大統領の発言には、ウイルソニアン的な要素はほとんど見られなかった（もつとも、政権としてはFOIPを掲げたため、トランプ政権が価値の側面と無縁だったとの見方は単純にすぎよう）。ジョー・バイデン政権はウイルソニアン的な路線を打ち出しているが、先行きは不透明である。

さらに、バイデン大統領が語る「民主主義対専制主義」という二項対立の構図にも、懸念は残る。民主主義にはグラーデーションがあるからである。例えば、スウェーデンのV・Dem研究所は、法の支配や個人の人權が尊重される「自由民主主義」と、それには劣るが、自由で公正な選挙は実施されている「選挙民主主義」とを区別している。他方、専制主義国とて一枚岩ではない。民主主義を模倣した制度が存在する「選挙専制主義」、国民にほぼ制約されず

に個人や集団が権力を行使している「完全な専制主義」まで幅が存在する。

いずれのカテゴリに分類されるかも流動的であつて、各「陣営」の入れ替わりが激しい。そして、どのカテゴリであろうと、各国は広く相互依存している。また、日本にとって重要な東南アジア諸国などの中には、「自由民主主義」的な価値を必ずしも体現していない国も含まれ、単純な二元論に拘泥すれば摩擦を生じかねない。「自由で開かれた国際秩序」を擁護するために、世界に二択を迫る姿勢が「自由で開かれている」とは思われない。

つまり、世界は冷戦期よりも「混とん」としており、単純な二項対立では理解しきれないのである。各国は望ましい国際秩序を模索し続けていく必要がある。

こうしたなか、日本外交にとっての悪夢は、「自由で開かれた国際秩序」を追求する外交を各国が放棄し、日本が「遅れてきたウイルソニアン」となってしまうことである。たとえ最後の国となつても、「自由で開かれた国際秩序」を守り抜く——こうした力は日本にはない。そうであるからこそ、米国を含めた各国に、この国際秩序の重要性を訴えるとともに、自らもそれを維持する決意を示し続けるべきである。●